

平成26年2月14日

各 位

会 社 名 山下医科器械株式会社

代表者名 代表取締役社長 山下 尚登

(コード番号：3022 東証第一部)

問合せ先 取締役執行役員管理本部長 伊藤 秀憲

(TEL. 092-726-8200)

(訂正) 「平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成25年12月25日付適時開示「当社従業員による不正行為に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成22年9月30日付「平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_  
を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



## 平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年9月30日

上場会社名 山下医科器械株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3022 URL <http://www.yamashitaika.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 伊藤 秀憲 TEL 092-726-8200  
四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年5月期第1四半期の連結業績（平成22年6月1日～平成22年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	8,927	0.9	△155	—	△138	—	△99	—
22年5月期第1四半期	8,848	7.7	△18	—	△9	—	△5	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	△39.16	—
22年5月期第1四半期	△2.17	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第1四半期	13,272	4,954	37.3	1,941.13
22年5月期	15,744	5,142	32.7	2,014.74

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 4,953百万円 22年5月期 5,141百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年5月期	—				
23年5月期 (予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年5月期の連結業績予想（平成22年6月1日～平成23年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	19,816	9.3	54	△57.5	82	△47.1	35	△60.9	13.82
通期	41,565	5.5	204	△21.4	262	△17.7	129	△11.1	50.70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 — 社（社名 ） 、 除外 — 社（社名 )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期1Q	2,553,000株	22年5月期	2,553,000株
② 期末自己株式数	23年5月期1Q	890株	22年5月期	824株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年5月期1Q	2,552,125株	22年5月期1Q	2,552,227株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な情報を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
(4) 追加情報.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10
4. 補足情報.....	11
仕入及び販売の状況.....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外市場の持ち直しや各種政策効果を背景とした企業業績の改善が進む一方、厳しい雇用情勢やデフレの継続に加え急速な円高の進行等により、経済環境は厳しさを増しつつ不安定な状況で推移をいたしました。

医療業界におきましては、本年4月の診療報酬改定において全体としては10年ぶりのプラス改定となり、主に急性期病院の経営改善や勤務医の負担軽減等のために一定の配分がなされた一方、医療機関の経営環境は依然として厳しく、当社グループが属する医療機器販売業界では価格値下げ要求の強まりとともに販売競争が一層激しくなっております。

このような状況の下、当社グループでは、本年4月に立ち上げたSPDセンターが本格稼働体制に入り院内物品管理による業務効率化提案を行っております。また、本年4月より稼働いたしました「MED Plaza (メディプラザ) 福岡」において医療IT化の情報提供を行うなど、総合的コンサルティング機能を発揮しながら、積極的な営業展開を図っております。本年度は中期経営計画「Re-Growth10」の最終年度となり、次のステップに向けた事業基盤の確立を図るべく、各施策への取組みを強化しております。

この結果、第1四半期連結累計期間における売上高は89億27百万円（前年同四半期比0.9%増）となり、利益面につきましては、売上総利益率が期初予想を下回ったことから、営業損失は1億55百万円（前年同四半期は18百万円の営業損失）、経常損失は1億38百万円（前年同四半期は9百万円の経常損失）、四半期純損失は99百万円（前年同四半期は5百万円の四半期純損失）となりました。

報告セグメントの業績は下記のとおりであります。

## ① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、主として官公立病院向け医療機器備品や理化学備品の売上減少等により14億12百万円となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の増加による医療機器消耗品の売上増やSPD管理料の増加等により46億90百万円となりました。低侵襲治療分野では、内視鏡等処置用医療材料（IVE・IVR）の売上は堅調だったものの、内視鏡備品やサージカル備品の売上減少等により19億63百万円となりました。メディカルサービス分野では、新規開業に伴う売上は増加したものの、設備工事の大型案件の減少や放射線機器の売上減少等により5億54百万円となりました。医療情報分野では、電子レセプト義務化に伴う需要の一巡や施設整備助成金制度終了の影響等により2億58百万円となりました。この結果、医療機器販売業の売上高は88億79百万円、セグメント利益は11百万円となりました。

## ② 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は11百万円、セグメント損失は20百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は132億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億71百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少、金銭信託償還による有価証券の減少等により93億34百万円になりました。

## (負債の部)

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ22億84百万円減少し、83億18百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度に比べて1億87百万円減少し、49億54百万円となり、自己資本比率は37.3%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により22億38百万円減少し、投資活動により11百万円減少し、財務活動により63百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から23億13百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、13億81百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末において、営業活動によるキャッシュ・フローは、22億38百万円の支出（前年同四半期比4億98百万円の支出の増加）となりました。

主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純損失が1億46百万円、仕入債務の減少額が19億71百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末において、投資活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の支出（前年同四半期比19百万円支出の減少）となりました。

主な要因といたしましては、有形固定資産取得による支出9百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末において、財務活動によるキャッシュ・フローは、63百万円の支出（前年同四半期は4億34百万円の収入）となりました。

主な要因といたしましては、株主配当金63百万円の支払い等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月期の連結業績予想につきましては、平成22年7月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

法人税等の納付税額の算定に関しては加味する加減算項目や税額控除項目の重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純損失は8百万円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41百万円であります。

#### ②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結結果計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

### (4) 追加情報

（不正取引及び不適切な会計処理について）

当社において、不正行為の疑いが生じたことから、社内調査チームを設置して調査を実施するとともに社外の専門家を含めた調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為及び不適切な会計処理が行われておりました。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,381,615	3,195,364
受取手形及び売掛金	5,963,816	6,212,799
有価証券	—	500,000
商品	1,537,022	1,503,717
その他	459,955	386,622
貸倒引当金	△7,995	△8,439
流動資産合計	<u>9,334,413</u>	<u>11,790,065</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,571,311	2,524,250
減価償却累計額	△925,687	△887,170
建物及び構築物（純額）	<u>1,645,624</u>	<u>1,637,079</u>
土地	1,474,493	1,474,493
その他	522,002	523,443
減価償却累計額	△405,888	△397,154
その他（純額）	116,113	126,288
有形固定資産合計	<u>3,236,231</u>	<u>3,237,862</u>
無形固定資産	119,000	126,613
投資その他の資産	583,240	590,221
固定資産合計	<u>3,938,473</u>	<u>3,954,697</u>
資産合計	<u>13,272,886</u>	<u>15,744,763</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,396,019	9,367,987
未払法人税等	7,602	71,076
賞与引当金	85,044	327,421
その他	505,534	539,276
流動負債合計	<u>7,994,201</u>	<u>10,305,761</u>
固定負債		
退職給付引当金	80,447	81,660
資産除去債務	41,919	—
その他	201,802	215,025
固定負債合計	<u>324,169</u>	<u>296,685</u>
負債合計	<u>8,318,370</u>	<u>10,602,447</u>



	(単位：千円)	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	<u>3,735,265</u>	<u>3,911,776</u>
自己株式	△971	△892
株主資本合計	<u>4,855,924</u>	<u>5,032,514</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,058	109,454
評価・換算差額等合計	<u>98,058</u>	<u>109,454</u>
少数株主持分	532	347
純資産合計	<u>4,954,515</u>	<u>5,142,315</u>
負債純資産合計	<u>13,272,886</u>	<u>15,744,763</u>

## (2) 四半期連結損益計算書

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	8,848,551	8,927,455
売上原価	7,750,296	7,910,057
売上総利益	1,098,255	1,017,397
販売費及び一般管理費	1,116,738	1,173,395
営業損失(△)	△18,482	△155,998
営業外収益		
受取利息	479	747
受取配当金	647	1,234
仕入割引	10,577	11,244
受取手数料	1,941	3,598
その他	2,676	4,689
営業外収益合計	16,322	21,514
営業外費用		
支払利息	692	456
不正関連損失	5,061	3,359
その他	1,516	398
営業外費用合計	7,270	4,214
経常損失(△)	△9,431	△138,697
特別利益		
固定資産売却益	18,489	—
貸倒引当金戻入額	82	443
特別利益合計	18,572	443
特別損失		
固定資産除却損	—	52
訴訟和解金	3,836	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,345
特別損失合計	3,836	8,398
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,303	△146,652
法人税、住民税及び事業税	5,091	5,046
法人税等調整額	5,739	△51,939
法人税等合計	10,831	△46,892
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△99,759
少数株主利益	—	185
四半期純損失(△)	△5,527	△99,945

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,303	△146,652
減価償却費	58,846	55,193
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,932	△443
賞与引当金の増減額(△は減少)	△181,434	△242,376
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,170	△1,212
受取利息及び受取配当金	△1,126	△1,982
支払利息	692	456
固定資産売却損益(△は益)	△18,489	—
固定資産除却損	—	52
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,345
売上債権の増減額(△は増加)	△286,789	248,983
たな卸資産の増減額(△は増加)	△98,261	△34,230
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,086,970	△1,971,967
その他	40,101	△92,620
小計	△1,570,366	△2,178,453
利息及び配当金の受取額	2,067	1,982
利息の支払額	△725	△467
法人税等の支払額	△171,351	△61,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,740,375	△2,238,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,041	△9,653
有形固定資産の売却による収入	25,824	—
無形固定資産の取得による支出	△3,279	△800
投資有価証券の取得による支出	△719	△844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,215	△11,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	500,000	—
配当金の支払額	△65,682	△63,887
自己株式の取得による支出	△6	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,310	△63,966
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,337,280	△2,313,749
現金及び現金同等物の期首残高	2,757,959	3,695,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,420,679	1,381,615

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては主に事業所別に、連結子会社においては個別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらの事業セグメントを製品・サービスの類似性から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「医療機器販売業」及び「医療モール事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売業」は、主に医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。「医療モール事業」は、複数のクリニックが同一敷地内に立地し、各診療科の専門医が医療サービスを提供する複合型医療施設の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,856,905	11,468	8,868,373	59,081	—	8,927,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,893	—	22,893	83,423	△106,316	—
計	8,879,799	11,468	8,891,267	142,504	△106,316	8,927,455
セグメント利益	11,297	△20,715	△9,418	5,908	△152,488	△155,998

(注)1 「その他」の区分は、自社開発製品である整形外科用インプラントやプライベートブランド製品を製造・販売しております。

2 セグメント利益の調整額△152,488千円には、各報告セグメントに配分しない全社費用△148,836千円、棚卸資産の調整額△3,651千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
医療機器販売業	一般機器分野	2,207,936	28.0
	一般消耗品分野	5,494,276	69.5
	医療情報分野	199,713	2.5
	小計	7,901,926	100.0
その他		103,573	1.3
セグメント間内部取引額		△106,316	△1.3
合計		7,899,183	100.0

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
医療機器販売業	一般機器分野	1,412,883	15.9
	一般消耗品分野	4,690,751	52.5
	低侵襲治療分野	1,963,354	22.0
	メディカルサービス分野	554,636	6.2
	医療情報分野	258,173	2.9
	小計	8,879,799	99.5
医療モール事業		11,468	0.1
その他		142,504	1.6
セグメント間内部取引額		△106,316	△1.2
合計		8,927,455	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(訂正前)



## 平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年9月30日

上場会社名 山下医科器械株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3022 URL http://www.yamashitaika.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 伊藤 秀憲 TEL 092-726-8200  
四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年5月期第1四半期の連結業績（平成22年6月1日～平成22年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	8,936	0.9	△148	—	△127	—	△89	—
22年5月期第1四半期	8,855	7.7	△12	—	2	—	4	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	△34.92	—
22年5月期第1四半期	1.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第1四半期	13,275	5,080	38.3	1,990.44
22年5月期	15,758	5,257	33.4	2,059.80

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 5,079百万円 22年5月期 5,256百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年5月期	—				
23年5月期 (予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年5月期の連結業績予想（平成22年6月1日～平成23年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	19,816	9.3	54	△59.5	82	△51.1	35	△65.9	13.82
通期	41,565	5.4	204	△26.5	262	△27.0	129	△30.6	50.70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 — 社 (社名 )、除外 — 社 (社名 )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	23年5月期1Q	2,553,000株	22年5月期	2,553,000株
② 期末自己株式数	23年5月期1Q	890株	22年5月期	824株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	23年5月期1Q	2,552,125株	22年5月期1Q	2,552,227株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な情報を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。



○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(5) セグメント情報.....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9
4. 補足情報.....	10
仕入及び販売の状況.....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外市場の持ち直しや各種政策効果を背景とした企業業績の改善が進む一方、厳しい雇用情勢やデフレの継続に加え急速な円高の進行等により、経済環境は厳しさを増しつつ不安定な状況で推移をいたしました。

医療業界におきましては、本年4月の診療報酬改定において全体としては10年ぶりのプラス改定となり、主に急性期病院の経営改善や勤務医の負担軽減等のために一定の配分がなされた一方、医療機関の経営環境は依然として厳しく、当社グループが属する医療機器販売業界では価格値下げ要求の強まりとともに販売競争が一層激しくなっております。

このような状況の下、当社グループでは、本年4月に立ち上げたSPDセンターが本格稼働体制に入り院内物品管理による業務効率化提案を行っております。また、本年4月より稼働いたしました「MED Plaza (メディプラザ) 福岡」において医療IT化の情報提供を行うなど、総合的コンサルティング機能を発揮しながら、積極的な営業展開を図っております。本年度は中期経営計画「Re-Growth10」の最終年度となり、次のステップに向けた事業基盤の確立を図るべく、各施策への取組みを強化しております。

この結果、第1四半期連結累計期間における売上高は89億36百万円（前年同四半期比0.9%増）となり、利益面につきましては、売上総利益率が期初予想を下回ったことから、営業損失は1億48百万円（前年同四半期は12百万円の営業損失）、経常損失は1億27百万円（前年同四半期は2百万円の経常利益）、四半期純損失は89百万円（前年同四半期は4百万円の四半期純利益）となりました。

報告セグメントの業績は下記のとおりであります。

## ① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、主として官公立病院向け医療機器備品や理化学備品の売上減少等により14億17百万円となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の増加による医療機器消耗品の売上増やSPD管理料の増加等により46億93百万円となりました。低侵襲治療分野では、内視鏡等処置用医療材料（IVE・IVR）の売上は堅調だったものの、内視鏡備品やサージカル備品の売上減少等により19億64百万円となりました。メディカルサービス分野では、新規開業に伴う売上は増加したものの、設備工事の大型案件の減少や放射線機器の売上減少等により5億54百万円となりました。医療情報分野では、電子レセプト義務化に伴う需要の一巡や施設整備助成金制度終了の影響等により2億58百万円となりました。この結果、医療機器販売業の売上高は88億88百万円、セグメント利益は18百万円となりました。

## ② 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は11百万円、セグメント損失は20百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は132億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億83百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少、金銭信託償還による有価証券の減少等により93億36百万円になりました。

## (負債の部)

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ23億6百万円減少し、81億94百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度に比べて1億76百万円減少し、50億80百万円となり、自己資本比率は38.3%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により22億38百万円減少し、投資活動により11百万円減少し、財務活動により63百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から23億13百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、13億81百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末において、営業活動によるキャッシュ・フローは、22億38百万円の支出（前年同四半期比4億98百万円の支出の増加）となりました。

主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純損失が1億35百万円、仕入債務の減少額が19億71百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末において、投資活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の支出（前年同四半期比19百万円支出の減少）となりました。

主な要因といたしましては、有形固定資産取得による支出9百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末において、財務活動によるキャッシュ・フローは、63百万円の支出（前年同四半期は4億34百万円の収入）となりました。

主な要因といたしましては、株主配当金63百万円の支払い等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月期の連結業績予想につきましては、平成22年7月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

法人税等の納付税額の算定に関しては加味する加減算項目や税額控除項目の重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純損失は8百万円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41百万円であります。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
(単位：千円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,381,615	3,195,364
受取手形及び売掛金	5,973,695	6,234,287
有価証券	—	500,000
商品	1,537,022	1,503,717
その他	456,397	383,068
貸倒引当金	△11,878	△12,333
流動資産合計	<u>9,336,851</u>	<u>11,804,105</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,571,311	2,524,250
減価償却累計額	△925,687	△887,170
建物及び構築物 (純額)	<u>1,645,624</u>	<u>1,637,079</u>
土地	1,474,493	1,474,493
その他	522,002	523,443
減価償却累計額	△405,888	△397,154
その他 (純額)	<u>116,113</u>	<u>126,288</u>
有形固定資産合計	<u>3,236,231</u>	<u>3,237,862</u>
無形固定資産	119,000	126,613
投資その他の資産	583,240	590,221
固定資産合計	<u>3,938,473</u>	<u>3,954,697</u>
資産合計	<u>13,275,324</u>	<u>15,758,803</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,396,019	9,367,987
未払法人税等	7,602	71,076
賞与引当金	85,044	327,421
その他	382,142	438,304
流動負債合計	<u>7,870,810</u>	<u>10,204,790</u>
固定負債		
退職給付引当金	80,447	81,660
資産除去債務	41,919	—
その他	201,802	215,025
固定負債合計	<u>324,169</u>	<u>296,685</u>
負債合計	<u>8,194,979</u>	<u>10,501,476</u>

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	<u>3,861,094</u>	<u>4,026,787</u>
自己株式	△971	△892
株主資本合計	<u>4,981,753</u>	<u>5,147,524</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,058	109,454
評価・換算差額等合計	<u>98,058</u>	<u>109,454</u>
少数株主持分	532	347
純資産合計	<u>5,080,344</u>	<u>5,257,326</u>
負債純資産合計	<u>13,275,324</u>	<u>15,758,803</u>

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	8,855,762	8,936,573
売上原価	7,754,098	7,911,724
売上総利益	1,101,663	1,024,849
販売費及び一般管理費	1,113,723	1,173,395
営業損失(△)	△12,059	△148,546
営業外収益		
受取利息	479	747
受取配当金	647	1,234
仕入割引	10,577	11,244
受取手数料	1,941	3,598
その他	2,676	4,689
営業外収益合計	16,322	21,514
営業外費用		
支払利息	692	456
その他	1,516	398
営業外費用合計	2,209	854
経常利益又は経常損失(△)	2,053	△127,886
特別利益		
固定資産売却益	18,489	—
貸倒引当金戻入額	82	455
特別利益合計	18,572	455
特別損失		
固定資産除却損	—	52
訴訟和解金	3,836	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,345
特別損失合計	3,836	8,398
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,788	△135,830
法人税、住民税及び事業税	5,091	5,046
法人税等調整額	6,958	△51,934
法人税等合計	12,050	△46,888
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△88,941
少数株主利益	—	185
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,738	△89,127

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,788	△135,830
減価償却費	58,846	55,193
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△82	△455
賞与引当金の増減額(△は減少)	△181,434	△242,376
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,170	△1,212
受取利息及び受取配当金	△1,126	△1,982
支払利息	692	456
固定資産売却損益(△は益)	△18,489	—
固定資産除却損	—	52
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,345
売上債権の増減額(△は増加)	△288,946	260,592
たな卸資産の増減額(△は増加)	△98,261	△34,230
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,086,970	△1,971,967
その他	33,788	△115,040
小計	△1,570,366	△2,178,453
利息及び配当金の受取額	2,067	1,982
利息の支払額	△725	△467
法人税等の支払額	△171,351	△61,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,740,375	△2,238,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,041	△9,653
有形固定資産の売却による収入	25,824	—
無形固定資産の取得による支出	△3,279	△800
投資有価証券の取得による支出	△719	△844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,215	△11,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	500,000	—
配当金の支払額	△65,682	△63,887
自己株式の取得による支出	△6	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,310	△63,966
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,337,280	△2,313,749
現金及び現金同等物の期首残高	2,757,959	3,695,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,420,679	1,381,615

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。



【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては主に事業所別に、連結子会社においては個別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

これらの事業セグメントを製品・サービスの類似性から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「医療機器販売業」及び「医療モール事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売業」は、主に医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。「医療モール事業」は、複数のクリニックが同一敷地内に立地し、各診療科の専門医が医療サービスを提供する複合型医療施設の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,866,024	11,468	8,877,492	59,081	—	8,936,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,893	—	22,893	83,423	△106,316	—
計	8,888,917	11,468	8,900,385	142,504	△106,316	8,936,573
セグメント利益	18,749	△20,715	△1,966	5,908	△152,488	△148,546

(注)1 「その他」の区分は、自社開発製品である整形外科用インプラントやプライベートブランド製品を製造・販売しております。

2 セグメント利益の調整額△152,488千円には、各報告セグメントに配分しない全社費用△148,836千円、棚卸資産の調整額△3,651千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
医療機器販売業	一般機器分野	2,208,818	28.0
	一般消耗品分野	5,495,060	69.5
	医療情報分野	199,713	2.5
	小計	7,903,593	100.0
その他		103,573	1.3
セグメント間内部取引額		△106,316	△1.3
合計		7,900,850	100.0

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)
医療機器販売業	一般機器分野	1,417,935	15.9
	一般消耗品分野	4,693,999	52.5
	低侵襲治療分野	1,964,173	22.0
	メディカルサービス分野	554,636	6.2
	医療情報分野	258,173	2.9
	小計	8,888,917	99.5
医療モール事業		11,468	0.1
その他		142,504	1.6
セグメント間内部取引額		△106,316	△1.2
合計		8,936,573	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。